



## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 日立電線株式会社

コード番号 5812

(URL <http://www.hitachi-cable.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 人事総務本部総務部長

氏名 石川 正昭

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

配当支払開始予定日 平成 17 年 5 月 30 日

上場取引所

東・大

本社所在都道府県

東京都

代表者 執行役社長 佐藤 教郎

TEL 03 - 5252 - 3261

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

### 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(金額表示は、百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	258,367	( 8.7 )	3,449	( 211.4 )	4,996	( 248.2 )
16 年 3 月期	237,757	( 2.1 )	1,108	( - )	1,435	( - )

	当期純利益(損失)		1 株当たり 当期純利益(損失)	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	3,520	( - )	9 60	9 60	2.2	1.9	1.9
16 年 3 月期	2,943	( - )	8 04	-	1.8	0.5	0.6

(注 1) 期中平均株式数 17 年 3 月期 普通株式 366,809,361 株 優先株式 - 株  
16 年 3 月期 普通株式 366,254,807 株 優先株式 - 株

(注 2) 会計処理の方法の変更 有  
固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針の適用

(注 3) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益(損失)におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	7 00	3 50	3 50	2,557	72.6	1.6
16 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	1,828	-	1.2

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	263,905	157,607	59.7	433 92
16 年 3 月期	275,562	158,706	57.6	431 85

(注 1) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 普通株式 363,216,307 株 優先株式 - 株  
16 年 3 月期 普通株式 367,501,939 株 優先株式 - 株

(注 2) 期末自己株式数 17 年 3 月期 普通株式 10,801,867 株 優先株式 - 株  
16 年 3 月期 普通株式 6,516,235 株 優先株式 - 株

### 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	120,000	3,000	1,300	3 50	-	-
通期	252,000	9,000	3,800	-	3 50	7 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 46 銭

\* 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、平成 17 年 3 月期決算短信(連結)の添付資料の 9 ページ「3(2) 対処すべき課題及び次連結会計年度の業績の見通し」をご参照ください。

# 1.貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前年度末 (平16.3.31 現在)	当年度末 (平17.3.31 現在)	増 減	科 目	前年度末 (平16.3.31 現在)	当年度末 (平17.3.31 現在)	増 減
[ 資 産 の 部 ]				[ 負 債 の 部 ]			
流 動 資 産	117,008	110,685	6,323	流 動 負 債	72,654	70,571	2,083
現 金 及 び 預 金	1,632	309	1,323	買 掛 金	33,836	43,206	9,370
受 取 手 形	2,865	2,596	269	短 期 借 入 金	9,604	2,399	7,205
売 掛 金	60,020	57,461	2,559	コマーシャルペーパー	14,000	-	14,000
前 渡 金	187	171	16	償 還 期 社 債	-	10,000	10,000
製 品	2,290	2,157	133	未 払 金	6,314	5,555	759
材 料	2,374	2,498	124	未 払 法 人 税 等	79	356	277
仕 掛 品	15,862	16,188	326	未 払 費 用	6,192	6,907	715
短 期 貸 付 金	17,089	15,667	1,422	前 受 金	954	625	329
繰 延 税 金 資 産	5,500	5,561	61	預 り 金	1,486	1,451	35
そ の 他 の 流 動 資 産	9,919	8,857	1,062	そ の 他 の 流 動 負 債	189	72	117
貸 倒 引 当 金	730	780	50				
固 定 資 産	158,554	153,220	5,334	固 定 負 債	44,202	35,727	8,475
有 形 固 定 資 産	87,973	82,570	5,403	社 債	15,000	5,000	10,000
建 物	33,199	31,422	1,777	長 期 借 入 金	18,623	18,516	107
構 築 物	2,356	2,121	235	退 職 給 付 引 当 金	9,868	11,543	1,675
機 械 装 置	33,442	30,816	2,626	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	471	519	48
車 両 運 搬 具	43	38	5	そ の 他 の 固 定 負 債	240	149	91
工 具 器 具 備 品	3,713	3,695	18				
土 地	9,101	7,975	1,126	負 債 合 計	116,856	106,298	10,558
建 設 仮 勘 定	6,119	6,503	384	[ 資 本 の 部 ]			
無 形 固 定 資 産	3,207	5,007	1,800	資 本 金	25,948	25,948	-
施 設 利 用 権 等	3,207	5,007	1,800	資 本 剰 余 金	33,697	33,698	1
投 資 そ の 他 の 資 産	67,374	65,643	1,731	資 本 準 備 金	33,697	33,697	-
子 会 社 株 式	26,644	30,417	3,773	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	1	1
投 資 有 価 証 券	23,060	19,384	3,676	自 己 株 式 処 分 差 益	-	1	1
長 期 貸 付 金	5,930	5,786	144	利 益 剰 余 金	99,599	100,914	1,315
繰 延 税 金 資 産	11,094	9,382	1,712	利 益 準 備 金	6,512	6,512	-
そ の 他 の 投 資 等	3,236	3,064	172	特 別 償 却 準 備 金	96	313	217
貸 倒 引 当 金	2,590	2,390	200	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	508	496	12
				別 途 積 立 金	92,964	86,964	6,000
				当 期 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)	481	6,629	7,110
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,995	1,506	489
				自 己 株 式	2,533	4,459	1,926
				資 本 合 計	158,706	157,607	1,099
資 産 合 計	275,562	263,905	11,657	負 債 及 び 資 本 合 計	275,562	263,905	11,657

## 2. 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前期 (A)	当期 (B)	B / A (%)
	〔平15.4.1 から 平16.3.31 まで〕	〔平16.4.1 から 平17.3.31 まで〕	
〔 経 常 損 益 の 部 〕			
営 業 損 益			
売 上 高	237,757	258,367	109
売 上 原 価	210,727	228,779	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,922	26,139	
営 業 利 益	1,108	3,449	311
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	3,481	3,691	106
( 受 取 利 息 及 び 配 当 金 )	(1,587)	(2,551)	
( 雑 収 益 )	(1,894)	(1,140)	
営 業 外 費 用	3,154	2,144	68
( 支 払 利 息 )	(825)	(707)	
( 雑 損 失 )	(2,329)	(1,437)	
経 常 利 益	1,435	4,996	348
〔 特 別 損 失 の 部 〕			
特 別 利 益	5,332	2,995	56
( 投 資 有 価 証 券 売 却 益 )	(1,328)	(1,143)	
( 土 地 売 却 益 )	(1,246)	(1,837)	
( 退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 取 崩 益 )	(2,758)	( - )	
( そ の 他 )	( - )	(15)	
特 別 損 失	12,081	2,332	19
( 事 業 構 造 改 善 費 )	(10,587)	(1,428)	
( 投 資 有 価 証 券 評 価 損 )	(328)	(210)	
( 減 損 損 失 )	( - )	(630)	
( そ の 他 )	(1,166)	(64)	
税 引 前 当 期 純 利 益 ( 損 失 )	5,314	5,659	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	40	156	390
法 人 税 等 調 整 額	2,411	1,983	-
当 期 純 利 益 ( 損 失 )	2,943	3,520	-
前 期 繰 越 利 益	3,894	4,395	113
合 併 に よ り 受 け 入 れ た 未 処 理 損 失	522	-	-
中 間 配 当 額	910	1,286	141
当 期 未 処 分 利 益 ( 未 処 理 損 失 )	481	6,629	-

### 3. 利益処分案

(単位 百万円)

項 目	前 期	当 期
	(平15.4.1 から 平16.3.31 まで)	(平16.4.1 から 平17.3.31 まで)
当期末処分利益(未処理損失)	481	6,629
特別償却準備金取崩額	38	97
固定資産圧縮積立金取崩額	40	16
別途積立金取崩額	6,000	-
計	5,597	6,742
これを下記のとおり処分いたします。		
利益準備金	-	-
利益配当金	919	1,271
	(1株につき 2円50銭)	(1株につき 3円50銭)
特別償却準備金	255	154
固定資産圧縮積立金	28	-
次期繰越利益	4,395	5,317

## 4. 重要な会計方針

### (1) 資産の評価方法及び評価基準

有価証券

子会社及び関連会社・・・移動平均法に基づく原価法

其他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

デリバティブ・・・時価法

棚卸資産・・・総平均法に基づく低価法

### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物及び建物附属設備・・・定額法

その他・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務費用は、発生年度に一括処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は内規による必要額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条の規定による引当金であります。

### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

（借入金の変動金利）・・・金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の変動金利

ヘッジ方針

一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) 会計方針の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、630 百万円です。

## 5. 注記事項

### (1) 貸借対照表関係

有形固定資産減価償却累計額	(前年度末) 186,502 百万円 (当年度末) 193,740 百万円
保証債務(保証予約を含む。)	(前年度末) 5,556 百万円 (当年度末) 6,637 百万円
経営指導念書	(前年度末) 9,746 百万円 (当年度末) 6,428 百万円
債権流動化による手形譲渡高	(前年度末) 5,929 百万円 (当年度末) 6,045 百万円
債権流動化による売掛債権譲渡高	(前年度末) 7,633 百万円 (当年度末) 10,606 百万円
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	(前年度末) 1,995 百万円 (当年度末) 1,521 百万円

### (2) 損益計算書関係

#### [固定資産の減損]

当会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

場所	用途	種類	減損損失額	減損損失を認識するに至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算定方法
青森県三沢市他	遊休資産	土地、建物、構築物	土地 623 百万円 建物他 7 百万円 630 百万円	帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落した為。	正味売却価額	固定資産税評価額

### (3) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引]

	前年度	当年度
支払リース料	245 百万円	153 百万円
未経過リース料期末残高相当額	283 百万円	203 百万円

オペレーティング・リース取引

	前年度	当年度
未経過リース料	5 百万円	-

#### (4) 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前会計年度末及び当会計年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

#### (5) 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前年度末 (平成16年3月31日現在)	当年度末 (平成17年3月31日現在)
< 繰延税金資産 >		
繰越欠損金	10,754 百万円	7,691 百万円
退職給付引当金	2,695	4,017
事業構造改善費損金不算入額	1,322	703
賞与引当金	1,393	1,524
その他	2,330	2,605
繰延税金資産合計	18,494	16,540
< 繰延税金負債 >		
その他有価証券評価差額金	1,352	1,021
その他	548	576
繰延税金負債合計	1,900	1,597
繰延税金資産(負債)の純額	16,594	14,943

#### 6. 役員の変動 (平成17年6月29日付)

##### (1) 代表者の変動

該当者なし。

##### (2) その他役員の変動

取締役 (氏名の後の( )は、4月27日現在の役職)

##### 新任取締役候補

取締役 大西 満 (顧問)

取締役 久野 勝邦 (株式会社日立製作所 特命顧問)

取締役 伊藤 靖彦 (執行役専務 高機能材料事業本部長)

##### 退任予定取締役

渡辺 勝 (取締役) 当社顧問に就任予定

押切 秀興 (取締役)

八木 良樹 (取締役)

## 新任取締役の略歴

氏名 大西 満 (おおにし みつる)  
出身地 愛媛県  
生年月日 1942年2月15日生  
最終学歴 1964年3月 東京工業大学理工学部卒業  
略歴 1964年4月 当社入社  
1996年7月 高砂工場長兼情報システム事業本部次長  
1997年6月 取締役兼情報システム事業本部副本部長兼高砂工場長  
2001年6月 常務取締役兼半導体材料事業本部長  
2003年6月 執行役常務兼半導体材料事業本部長  
2005年4月 顧問 (現任)

氏名 久野 勝邦 (ひさの かつくに)  
出身地 東京都  
生年月日 1940年3月2日生  
最終学歴 1962年3月 東京大学工学部卒業  
略歴 1962年4月 株式会社日立製作所入社  
1995年6月 同社日立工場長  
1997年6月 同社取締役  
1999年4月 同社専務取締役  
2002年6月 同社取締役  
2002年10月 同社専務取締役  
2003年4月 同社代表取締役 取締役副社長  
2003年6月 同社代表執行役 執行役副社長  
2005年4月 同社特命顧問

氏名 伊藤 靖彦 (いとう やすひこ)  
出身地 神奈川県  
生年月日 1944年4月23日生  
最終学歴 1968年3月 東京工業大学理工学部卒業  
略歴 1968年4月 当社入社  
2000年2月 伸銅事業本部次長  
2001年6月 取締役兼伸銅事業本部長  
2003年6月 執行役常務兼伸銅事業本部長  
2003年7月 兼経営企画室長  
2005年4月 執行役専務 (現任) 兼高機能材料事業本部長 (現任)

### 執行役

執行役の異動については本年2月25日に発表済みです。

以上